

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月10日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

【会社名】 JPNホールディングス株式会社

【英訳名】 JPN Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓮田輝孝

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 米倉義明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
サンシャイン60 39階

【電話番号】 03(5992)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務・経理部長 米倉義明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成21年2月2日 至 平成21年10月31日	自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日
売上高	(百万円)	5,158	1,720
経常利益	(百万円)	694	229
四半期純利益	(百万円)	352	117
純資産額	(百万円)		4,781
総資産額	(百万円)		6,131
1株当たり純資産額	(円)		968.64
1株当たり四半期純利益	(円)	71.31	23.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	(円)		
自己資本比率	(%)		78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,119	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	371	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	244	
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(百万円)		1,959
従業員数	(人)		513

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載を省略しております。
 3 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収㈱より株式移転の方式にて、持株会社として設立されたため、当連結会計年度が第1期となります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	513〔583〕
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	22
---------	----

(注)従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループは、主として債権の管理回収に関わる事業を行っており、生産を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
業務代行業	1,385
債権買取事業	70
リサーチ事業	146
債権回収・管理事業	1,601
人材派遣事業	118
合計	1,720

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	482	28.0
出光クレジット(株)	202	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。ジェーピーエヌ債権回収(株)が前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日～平成21年10月31日）におけるわが国経済は、世界的な景気の悪化影響が残る中、企業の在庫調整や政府の消費喚起策により一部景気に下げ止まりが見られたものの、雇用情勢は一段と厳しさを増しており、先行き不透明な経済環境の下で消費マインドの回復には至らず、引き続き個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属するサービス業界におきましては、景気後退による不良債権の発生により、一定規模の不良債権処理は続くと思われませんが、金融機関の収益悪化に伴い、不良債権処理速度が鈍ることにより、一時的に不良債権市場が縮小することが予想されます。

また、平成21年から監督官庁からの「業務改善命令」の社名を公告する等、内部統制及び法令遵守態勢の強化が一層求められております。

一方、当社の主要取引先であるノンバンク業界におきましては、間近に控えた貸金業法の本格的施行や割賦販売法の改正による規制強化等の影響により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いており、それらの債権管理を外部受託しているサービス各社へ影響が波及しております。

こうした厳しい経済環境にありながらも、当社グループはこの環境の変化に迅速な対応をすべく、3ヵ年の中期経営計画で打ち出した戦略の実現に向け諸施策を確実に遂行することにより、今後も企業価値の向上に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高1,720百万円、営業利益227百万円、経常利益229百万円、四半期純利益117百万円となりました。

なお、各事業別の業績概況は次のとおりであります。

債権回収・管理事業

当社グループの中核事業である業務代行事業につきましては、当第3四半期連結会計期間において新たに官公庁2先と契約いたしました。

一方、業務受託の売上高におきましては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応及び行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、中長期延滞債権の売上高増加等により、売上高、営業利益ともに第3四半期の計画値を達成することができました。

これらの結果、債権回収・管理事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は1,601百万円となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、昨年秋以降の金融危機による急激な受注減少の動きは下げ止まりましたが、依然として景気・雇用環境は厳しさを増しており派遣需要は低調となっております。このような環境のもと当社グループにおいては、金融機関向け人材派遣に特化するとともに、グループのシナジーを發揮した営業活動を展開してまいりました。また、官公庁での庁舎内委託を人材派遣事業として開始いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の人材派遣事業の売上高は118百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,131百万円となり、流動資産は4,259百万円、固定資産は1,872百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、「現金及び預金」2,083百万円、「売掛金」884百万円、「買取債権」1,101百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産454百万円、無形固定資産744百万円、投資その他の資産673百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,350百万円となり、流動負債は1,098百万円、固定負債は252百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、「未払法人税等」214百万円、「賞与引当金」194百万円、「役員賞与引当金」18百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、「退職給付引当金」75百万円であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,781百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,959百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、345百万円の増加となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前四半期純利益228百万円、減価償却費114百万円、買取債権の減少額78百万円を計上した一方、資金の減少として売上債権の増加額15百万円などがあったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の減少となりました。

これは、主にソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得による支出144百万円、有形固定資産の取得による支出81百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、0百万円の減少となりました。

これは、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,936,400	4,936,400	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)
計	4,936,400	4,936,400		

(注) 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月31日		4,936,400		1,000		500

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年7月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,936,300	49,363	
単元未満株式	100		
発行済株式総数	4,936,400		
総株主の議決権		49,363	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	560	505	415	492	500	540	518	530	508
最低(円)	412	375	360	350	451	440	498	480	476

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

当社が設立された平成21年2月2日現在における当社役員状況は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
代表取締役 会長		日暮 博昭	昭和16年12月14日生	昭和35年3月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 平成10年4月 同社信用管理部長 平成13年6月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長 平成21年2月 当社代表取締役会長	(注)2	211	平成21年 2月2日
代表取締役 社長		蓮田 輝孝	昭和18年1月2日生	昭和36年3月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年2月 同社常務取締役 平成17年4月 同社専務取締役 平成17年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締役 平成18年3月 同社代表取締役社長 平成21年2月 同社取締役(現) 平成21年2月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	56	平成21年 2月2日
常務取締役	人事・ 総務部 担当	菅沼 利康	昭和26年1月23日生	昭和48年4月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 平成13年6月 同社取締役 平成17年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱常務取締役 平成21年2月 同社取締役(現) 平成21年2月 当社常務取締役	(注)2	33	平成21年 2月2日
取締役	経営企 画部、情 報シス テム部 担当	仙波 正弘	昭和36年3月21日生	昭和59年4月 ㈱西武クレジット(現：㈱クレディ セゾン)入社 平成2年9月 同社労働組合専従 平成14年10月 同社北海道支店長 平成19年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締役 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2	5	平成21年 2月2日
取締役	財務・ 経理部 長	米倉 義明	昭和23年12月21日生	昭和47年4月 ㈱西友ストア(現：㈱西友)入社 平成6年9月 同社経理部長 平成13年3月 同社執行役員経理部長 平成20年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締役経 理部長 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2	25	平成21年 2月2日
取締役		倉光 彰	昭和23年10月9日生	昭和42年3月 ㈱緑屋(現：㈱クレディセゾン)入社 平成14年2月 同社信用管理部長 平成14年4月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締役 平成16年6月 ㈱クレディセゾン取締役審査部担当 平成17年3月 同社取締役クレジット計画部長 平成18年11月 大和ハウスフィナンシャル㈱代表取 締役副社長 平成21年2月 ジェーピーエヌ債権回収㈱代表取締 役社長(現) 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2		平成21年 2月2日
取締役		森 勇	昭和19年7月23日生	昭和45年4月 伊多波法律事務所入所 昭和51年8月 ㈱マルフク入社 昭和63年2月 同社取締役 平成6年2月 同社常務取締役 平成11年2月 同社取締役副社長 平成14年11月 ㈱コスモサポート代表取締役社長 (現) 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2		平成21年 2月2日
取締役		山本 敏晴	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 ㈱西武百貨店入社 平成元年7月 ㈱クレディセゾン入社 平成6年6月 同社取締役 平成13年2月 同社常務取締役 平成13年6月 ジェーピーエヌ債権回収㈱取締役 (現) 平成17年4月 ㈱クレディセゾン専務取締役 平成19年3月 同社代表取締役専務取締役(現) 平成21年2月 当社取締役(現)	(注)2	60	平成21年 2月2日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
常勤監査役		川崎 紀和	昭和22年6月28日生	昭和45年3月 株式会社(株)クレディセゾン入社 平成7年3月 同社オートライフ部長 平成14年3月 ジェーピーエヌ債権回収(株)リサーチ 事業部長 平成19年4月 同社取締役 平成21年2月 同社監査役(現) 平成21年2月 当社監査役(現)	(注)3	65	平成21年 2月2日
監査役		卜部 忠史	昭和30年6月1日生	昭和58年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成12年1月 ジェーピーエヌ債権回収(株)監査役 平成14年4月 同社退任 平成15年4月 ジェーピーエヌ債権回収(株)監査役 (現) 平成21年2月 当社監査役(現)	(注)3	36	平成21年 2月2日
監査役		櫻井 勝	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 警察庁入庁 平成9年2月 九州管区警察局長 平成10年3月 近畿管区警察局長 平成14年4月 日本電気(株)顧問 平成16年4月 同社執行役員常務 平成19年4月 ジェーピーエヌ債権回収(株)監査役 (現) 平成19年6月 株式会社クレディセゾン監査役(現) 平成21年2月 当社監査役(現)	(注)3		平成21年 2月2日

(注) 1 監査役 卜部忠史、櫻井勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、当社設立日である平成21年2月2日から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、当社設立日である平成21年2月2日から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
武井 洋一	昭和36年6月10日生	平成5年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成5年4月 岩田合同法律事務所 平成12年4月 明哲綜合法律事務所パートナー 平成20年3月 成和明哲法律事務所パートナー(現)	

(注) 武井洋一は、社外監査役の要件を満たしております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		日暮 博昭	平成21年4月17日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 (人事・総務部担当)	常務取締役 (人事・総務部担当)	菅沼 利康	平成21年4月17日
代表取締役専務取締役 (人事・総務部 及び営業部担当)	代表取締役専務取締役 (人事・総務部担当)	菅沼 利康	平成21年8月1日
代表取締役専務取締役 (人事・総務部担当)	代表取締役専務取締役 (人事・総務部 及び営業部担当)	菅沼 利康	平成21年9月16日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年2月2日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更をしております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,083
売掛金	884
買取債権	1,101
その他	327
貸倒引当金	136
流動資産合計	4,259
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	121
工具、器具及び備品(純額)	332
有形固定資産合計	454
無形固定資産	
ソフトウェア	730
その他	14
無形固定資産合計	744
投資その他の資産	
投資有価証券	406
その他	269
貸倒引当金	2
投資その他の資産合計	673
固定資産合計	1,872
資産合計	6,131
負債の部	
流動負債	
未払法人税等	214
賞与引当金	194
役員賞与引当金	18
その他	670
流動負債合計	1,098
固定負債	
退職給付引当金	75
その他	176
固定負債合計	252
負債合計	1,350

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年10月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	608
利益剰余金	3,173
株主資本合計	4,781
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	4,781
負債純資産合計	6,131

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)
売上高	5,158
売上原価	3,783
売上総利益	1,375
販売費及び一般管理費	687
営業利益	688
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	6
その他	0
営業外収益合計	7
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	694
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	1
投資有価証券評価損	0
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	692
法人税、住民税及び事業税	424
法人税等調整額	83
法人税等合計	340
四半期純利益	352

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	1,720
売上原価	1,275
売上総利益	444
販売費及び一般管理費	217
営業利益	227
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
その他	0
営業外収益合計	2
経常利益	229
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	228
法人税、住民税及び事業税	158
法人税等調整額	47
法人税等合計	110
四半期純利益	117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	692
減価償却費	321
のれん償却額	29
貸倒引当金の増減額（は減少）	136
賞与引当金の増減額（は減少）	67
退職給付引当金の増減額（は減少）	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54
長期未払金の増減額（は減少）	24
受取利息及び受取配当金	6
支払利息	0
売上債権の増減額（は増加）	152
買取債権の増減額（は増加）	100
その他	14
小計	1,467
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	0
法人税等の支払額	353
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	93
無形固定資産の取得による支出	290
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	2
差入保証金の差入による支出	8
差入保証金の回収による収入	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	23
配当金の支払額	220
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503
現金及び現金同等物の期首残高	1,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,959

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>ジェーピーエヌ債権回収(株) (株)コスモサポート</p> <p>ジェーピーエヌ債権回収(株)は第1四半期連結会計期間において、株式移転により完全子会社となりましたので連結の範囲に含めております。また、(株)コスモサポートは第1四半期連結会計期間において、株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項</p> <p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> a.時価のあるもの</p> <p> 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または償却原価法により算定)</p> <p> b.時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p>

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月2日
至平成21年10月31日)

投資その他の資産

長期前払費用については、定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期 間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)
該当事項はありません。	

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,032百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給与手当	174百万円
賞与引当金繰入額	52百万円
のれん償却額	29百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円

第3四半期連結会計期間

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
給与手当	56百万円
賞与引当金繰入額	17百万円
役員賞与引当金繰入額	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月2日 至 平成21年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,083百万円
分別管理預金	123百万円
現金及び現金同等物	1,959百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,936,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。下記の配当金支払額は、連結子会社ジェーピーエヌ債権回収(株)の取締役会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	222	4,500	平成21年1月31日	平成21年4月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,000百万円、資本剰余金は608百万円、利益剰余金は3,173百万円となりました。

なお、発行済株式総数は4,936,400株となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年10月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月2日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当社グループの有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	
	968.64円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	71.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	352
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	117
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

(子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱に対する業務改善命令について)

平成21年12月8日付で当社子会社ジェーピーエヌ債権回収㈱は、法務省より債権管理回収業に関する特別措置法第23条の規定に基づき、業務を運営するに当たり、法令遵守態勢及び内部統制の面からの改善が必要である旨の業務改善命令を受けました。

当社は同社に対する業務改善命令を厳粛に受け止め、今後このような事態が発生しないよう、より適切な指導・監督を行って参る所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月7日

JPNホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJPNホールディングス株式会社の平成21年2月2日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月2日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JPNホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。